

令和6年度当初予算案のポイント

健康福祉部

1 基本方針

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」や、令和6年4月から始まる次期「信州保健医療総合計画」、「長野県高齢者プラン」、「長野県障がい者プラン」等の各種計画を着実に推進するため、「少子化と人口減少の急速な進行」、「社会に存在する様々な格差」、「自然災害や感染症などの脅威」といった課題に対して、健康・医療・福祉施策を一体的に取り組みます。

また、「適切な医療体制の整備と人材確保」など、4つの項目に重点的に取り組みます。

重点1 適切な医療体制の整備と人材確保

重点2 社会全体での健康づくり・疾病対策の推進

重点3 県民生活の安全・安心の確保

重点4 誰もが楽しさや喜びを感じられる機会の創出

2 主要事項 (※事業名の後の(数字)は、主要事業一覧の事業番号と一致します)

【持続可能で安定した暮らしを守る】

令和6年度当初予算案
(令和5年度当初予算額)

－ 逃げ遅れゼロに向けた避難対策の推進 －

重点

○医療的ケア児等の個別避難計画策定支援事業(1)

医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画策定に係る医療専門職への謝金等を市町村へ助成

811万4千円
(—)

－ 信州ACEプロジェクトと疾病予防の推進 －

重点

○信州ACE(エース)プロジェクト推進事業(2)

県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施

3494万2千円
(5320万円)

○予防接種促進事業(5)

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を予防するため、ワクチン接種の普及啓発を実施

474万9千円
(—)

－ 医療・介護提供体制の充実 －

重点

○福祉医療費給付事業(6)

乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援

52億9203万7千円
(46億4745万3千円)

○地域医療介護総合確保事業(7)

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プラン等を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービス提供体制を確保・充実

42億116万9千円
(58億488万2千円)

○新興感染症対策事業（15）

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の医療提供体制、検査体制及び保健所体制の整備を推進

654万5千円
(-)

○電子処方箋普及・活用促進事業（16）

重複投薬等の抑制や、医療機関・薬局の業務効率化等に資する電子処方箋の活用・普及を促進するため、電子処方箋管理サービス導入費用の一部を助成

1億4327万1千円
(-)

— 地域包括ケア体制の確立 —

○地域包括ケア体制推進事業（19）

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進

2914万8千円
(3976万4千円)

— 医療・福祉人材の確保 —

重点

○医師確保対策事業（21）

医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着に向けた取組を実施

7億6757万5千円
(7億7480万1千円)

○看護職員確保対策事業（22）

誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に向けた取組を実施

8億6072万3千円
(9億6101万3万円)

○福祉・介護人材確保対策事業（23）

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止に向けた取組を実施

4億2668万1千円
(5億1432万6千円)

○薬剤師確保対策事業（24）

薬剤師の不足や地域・業態偏在を解消するため、未就業の薬剤師の復職支援や奨学金返還補助など、薬剤師の確保に向けた取組を実施

519万2千円
(195万円)

— 自殺対策の推進 —

重点

○自殺対策推進事業（25）

誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進

8875万円
(6250万1千円)

○子ども等自殺対策強化事業（26）

子どもの自殺ゼロを目指し、自殺のリスクを抱えた子ども・若者への危機介入から、自殺のリスクを抱えさせない地域づくりまで、他部局と連携を図りながら幅広く施策を展開

1942万9千円
(2292万7千円)

— 食品・医薬品等の安全対策の推進 —

○食品衛生監視指導事業（27）

飲食に起因する危害の発生を未然に防ぎ、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活を更に向上させるため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施

2138万3千円
(2106万5千円)

○医薬品等監視指導事業 (28)

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを促進

2224 万 9 千円
(2903 万円)

【快適でゆとりのある社会生活を創造する】

－ 文化芸術の力の様々な領域への拡大 －

重点

○障がい者芸術文化活動普及支援事業 (29)

創作活動の支援と発表機会を拡充し、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備

1200 万円
(956 万 6 千円)

－ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の準備等 －

重点

○障がい者スポーツ振興事業 (30)

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと 2028 年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導員養成や競技団体強化等を実施

4755 万 3 千円
(4608 万 6 千円)

【誰にでも居場所と出番がある社会をつくる】

－ 妊娠・出産の安心向上 －

○母子保健等推進事業 (31)

妊娠から子育て期にわたる切れ目のない妊産婦支援ができるよう、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成

1 億 4645 万 7 千円
(1 億 5328 万 5 千円)

－ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援 －

重点

○生活保護世帯の子どもの進学支援事業 (33)

生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成

798 万 5 千円
(1227 万 6 千円)

－ 総合的な人権政策の推進 －

重点

○がん患者へのアピアランスケア助成事業 (35)

がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、外見の変容を補完する補整具等の購入費用の一部を助成

631 万円
(584 万円)

－ 障がい者共生社会の実現 －

重点

○障がい者共生社会づくり体制整備事業 (36)

障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備

1166 万 7 千円
(1133 万 9 千円)

○共生社会実現への体験機会創出事業 (37)

障がい者共生条例を踏まえ、「障がいの社会モデル」の理念を普及し、障がい者に寄り添った行動変容を促すため、共生社会実現に向けた体験機会を創出 (888 万 6 千円)

○障害福祉分野における生産性向上推進総合事業 (39)

障害福祉サービス事業所等における ICT・ロボット導入を支援することにより、業務効率化や職員の業務負担軽減を推進 (1722 万 7 千円 (231 万 3 千円))

－ 生活困窮者等の援護を要する人々の支援 －

重点

○信州パーソナル・サポート事業 (40)

生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進 (2 億 3770 万 7 千円 (2 億 5309 万 7 千円))

－ シニア世代の社会参加の促進 －

○人生 100 年時代シニア活躍推進事業 (41)

人生 100 年時代の到来を見据え、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援 (1 億 2397 万 8 千円 (1 億 2046 万 4 千円))

3 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費 (関連事業含む)]

事業名	内容	令和 6 年度当初予算案 (令和 5 年度当初予算額)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等 (県 1/2、市町村 1/2)	52 億 9203 万 7 千円 (46 億 4745 万 3 千円)
国民健康保険運営 安定化等事業	国民健康保険の安定的な財政運営のための負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	170 億 5456 万 4 千円 (176 億 3996 万 2 千円)
後期高齢者医療支援 事業	後期高齢者医療広域連合の医療給付費に対する定率負担 (1/12)、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	328 億 8075 万 5 千円 (296 億 8232 万 4 千円)
地域支援事業交付金	市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に対する定率負担 (国 1/4、県 1/8、市町村 1/8、保険料 1/2 等)	17 億 8497 万 9 千円 (17 億 4018 万 5 千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス 12.5%、施設サービス 17.5%)	287 億 7098 万 5 千円 (285 億 268 万 6 千円)
障害者自立支援給付費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)	148 億 9003 万 5 千円 (140 億 6451 万 6 千円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等 (国 3/4、県 1/4)、 生活保護法第 73 条県費負担金	22 億 1751 万 7 千円 (22 億 6742 万 9 千円)
合 計		1028 億 9087 万 2 千円 (985 億 4455 万 5 千円)